



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月25日

上場会社名 岩井コスモホールディングス株式会社 上場取引所 東 大
 コード番号 8707 URL http://www.iwaicosmo-hd.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沖津 嘉昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 笹川 貴生 TEL 06-6229-2800
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,634	9.1	17,228	10.2	1,014	—	1,197	—	2,683	—
24年3月期	16,161	△20.0	15,629	△19.7	△3,649	—	△3,312	—	△6,360	—
(注) 包括利益	25年3月期 3,839百万円 (—%)		24年3月期 △6,151百万円 (—%)							

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	110.50	110.47	9.9	0.8	5.8
24年3月期	△261.93	—	△22.3	△2.1	△22.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	170,509	29,008	17.0	1,194.15
24年3月期	146,838	25,280	17.2	1,041.03

(参考) 自己資本 25年3月期 28,998百万円 24年3月期 25,280百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△5,528	3,731	△4,055	6,579
24年3月期	5,133	△398	△5,905	12,018

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	121	—	0.4
25年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	364	13.6	1.3
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当5円00銭

(注2) 当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(注) 金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、当社グループは業績予想を開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）岩井証券株式会社
 （注）詳細は、添付資料4ページ「2. 企業集団の状況」に記載しております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	25,012,800株	24年3月期	25,012,800株
② 期末自己株式数	25年3月期	728,704株	24年3月期	728,704株
③ 期中平均株式数	25年3月期	24,284,096株	24年3月期	24,284,117株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	165	△85.4	△15	—	△50	—	1,096	—
24年3月期	1,134	△57.2	230	△15.0	278	49.1	4	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	45.14	45.13
24年3月期	0.20	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	36,157	29,623	29,623	26,954	81.9	1,219.48
24年3月期	34,775	26,954	26,954	26,954	77.5	1,109.96

(参考) 自己資本 25年3月期 29,613百万円 24年3月期 26,954百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、当社グループは業績予想を開示していません。しかし、四半期毎の業績・配当予想については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 補足情報	22
(1) 受入手数料	22
(2) トレーディング損益	22
(3) 自己資本規制比率	23
(4) 連結損益計算書の四半期推移	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初より欧州債務問題や新興国の成長鈍化など、海外を中心とした景気の下押しリスクを背景に先行き不透明感の強い状態で推移しました。しかしながら、11月の衆議院の解散以降は、新政権のデフレ脱却に向けた大胆な金融・財政政策、いわゆるアベノミクスへの期待から円安・株高基調となり、企業収益にも改善の兆しが見られるなど、本格的な景気回復に対する期待が高まりました。

株式市場は、欧州債務問題の再燃や米国景気の減速懸念を背景に下落基調で始まり、日経平均株価（終値）は6月4日に期中の最安値（終値ベース）となる8,295円63銭となりました。その後、日米の金融緩和策が好感される一方、円高傾向や世界的な景気減速懸念が重しとなり、日経平均株価は8,300円台から9,200円台の狭いレンジ内で推移しました。しかし、11月中旬以降は、新政権のデフレ脱却に向けた政策への期待から、主要通貨に対して円安が急速に進行し、株価も上昇に転じました。日経平均株価は12月19日に4月3日以来の1万円を回復すると、その後も、大胆な金融緩和と円安による企業収益の回復期待を背景に上押し、3月21日には、期中の最高値（終値ベース）となる12,635円69銭となりました。また、3月29日の日経平均株価（終値）は12,397円91銭となり、前年度末（10,083円56銭）を23.0%上回る水準で取引を終えました。



このような状況のもと、当社グループは、当初の計画どおり、平成24年5月1日に、傘下の証券会社を合併（岩井コスモ証券株式会社）し、グループ経営の効率化及びシナジー創出により企業価値の向上を具現化する新たなステージへと移行しました。グループの中核を担う岩井コスモ証券株式会社では、国内外の株式投資情報サービスの提供に努めるとともに、急激な為替変動への対応として、為替ヘッジを組み込んだ外国債券型の投資信託の販売に注力いたしました。また、投資家ニーズや市場環境に即応した各種セミナーの開催に加え、新規口座獲得キャンペーンの実施など、顧客及び取引拡大に向けたサービスを積極的に展開しました。こうした取り組みに、株式市場の好転が相乗効果をもたらし、営業収益は17,634百万円（対前期比9.1%増加）、純営業収益は17,228百万円（同10.2%増加）とそれぞれ前連結会計年度を上回りました。一方、販売費・一般管理費は、継続的なコスト削減の取り組みに加え、傘下の証券会社の合併によるコストシナジーの創出などにより16,213百万円（同15.9%減少）となりました。収益増加と費用削減が相俟って、経常損益は1,197百万円の利益（前期は3,312百万円の損失）となり、平成20年3月期以来の黒字となりました。また、当期純損益は2,683百万円の利益（前期は6,360百万円の損失）となりました。

なお、平成24年1月23日に取りまとめました「収支改善計画」において、平成25年3月期は、平成24年3月期に比べて30億円規模の費用削減策と内勤部門から営業部門へ約100名の配置転換による収益増加策を策定いたしました。さらに、8月には、経費削減委員会を立ち上げ、一段のコスト削減にも努めました。こうした取り組みにより、固定費の削減額は約42億円となり、当初の計画を大幅に上回るコスト削減を実現いたしました。なお、販売費・一般管理費は、変動費の増加もあり、前連結会計年度に比べて3,066百万円の減少となっております。一方、内勤部門から営業部門への配置転換につきましても、平成24年10月の段階で既に異動人員が100名超となり、収益面に寄与しつつあります。

主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

(受入手数料)

受入手数料は11,629百万円（対前期比17.0%増加）となりました。内訳は以下のとおりであります。

① 委託手数料

当連結会計年度の東証1日平均売買高（内国普通株式）は24億66百万株（対前期比16.7%増加）、同売買代金（内国普通株式）は1兆4,998億円（同14.9%増加）となりました。一方、当社グループの1日平均株式委託売買高（国内）は41百万株（同7.3%増加）、同株式委託売買代金（国内）は162億円（同15.3%増加）と、それぞれ前連結会計年度を上回り、株式を中心とした委託手数料は6,363百万円（同15.4%増加）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、大型案件である日本航空株式会社の新規公開の取り扱いを中心として165百万円（対前期比183.6%増加）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料は、主に投資信託による収入で構成されております。

当連結会計年度は、欧州債務問題や米国、中国などの海外経済の先行き不透明感が強まる中、急激な為替変動に対するリスク低減を目的として、為替ヘッジを組み込んだ商品の中から、高金利が魅力の新興国の国債や社債、米国・アジアのハイ・イールド債券を対象とした投資信託の販売に注力しました。また、年度末にかけて、株式市場の好転に伴う投資家のリスクオンへの動きに合わせて、株式型の投資信託を拡充するなど、投資家ニーズや環境変化に応じた商品の提供に努めた結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は3,301百万円（対前期比31.7%増加）となりました。一方、投資信託の信託報酬手数料を中心とするその他の受入手数料は、1,798百万円（同3.2%減少）となりました。

(トレーディング損益)

株券等トレーディング損益は米国株式取引を中心に1,615百万円の利益（対前期比18.7%増加）となりました。一方、債券等トレーディング損益は、外国債券の販売減少を主因に2,679百万円の利益（同4.8%減少）となり、その他のトレーディング損益212百万円の損失（前期は3百万円の利益）を含めた合計のトレーディング損益は4,082百万円の利益（同2.3%減少）となりました。

(金融収支)

金融収益は、受取債券利子の減少などにより1,923百万円（対前期比6.0%減少）となりました。一方、金融費用は、支払利息の減少など406百万円（同23.5%減少）となり、差し引き金融収支は1,516百万円（同0.2%増加）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、平成24年1月に策定した収支改善計画と同年8月に設置した経費削減委員会におけるコスト削減策を着実に遂行したことにより16,213百万円(対前期比15.9%減少)となりました。

(営業外収支)

営業外収支は、受取配当金を中心に183百万円の利益(対前期比45.7%減少)となりました。

(特別損益)

特別利益として、投資有価証券売却益2,251百万円、金融商品取引責任準備金戻入159百万円、固定資産売却益50百万円を計上しました。一方、特別損失として、組織再編費用778百万円、投資有価証券売却損33百万円、ゴルフ会員権退会損26百万円を計上し、差し引き特別損益は1,623百万円の利益(前期は3,876百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は170,509百万円(対前連結会計年度末比23,670百万円増加)となりました。

流動資産は162,133百万円(同23,780百万円増加)となりましたが、主な要因は、信用取引貸付金や顧客分別金信託の増加によるものであります。固定資産は8,376百万円(同109百万円減少)となりましたが、主な要因は、長期差入保証金の減少によるものであります。

一方、負債合計は141,501百万円(同19,942百万円増加)となりました。

流動負債は137,043百万円(同20,012百万円増加)となりましたが、主な要因は、信用取引借入金や受入保証金の増加によるものであります。固定負債は4,114百万円(同90百万円増加)となりましたが、主な要因は、繰延税金負債の増加によるものであります。

純資産合計は29,008百万円(同3,728百万円増加)となり、自己資本比率は17.0%(前連結会計年度末は17.2%)となっております。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、6,579百万円となり前連結会計年度末と比べ5,439百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、信用取引負債の増加などによるキャッシュ・フローの増加があったものの、信用取引資産や顧客分別金信託の増加などによるキャッシュ・フローの減少により、5,528百万円の減少(前連結会計年度は5,133百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入などにより、3,731百万円の増加(前連結会計年度は398百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払、短期借入金の減少などにより、4,055百万円の減少(前連結会計年度は5,905百万円の減少)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

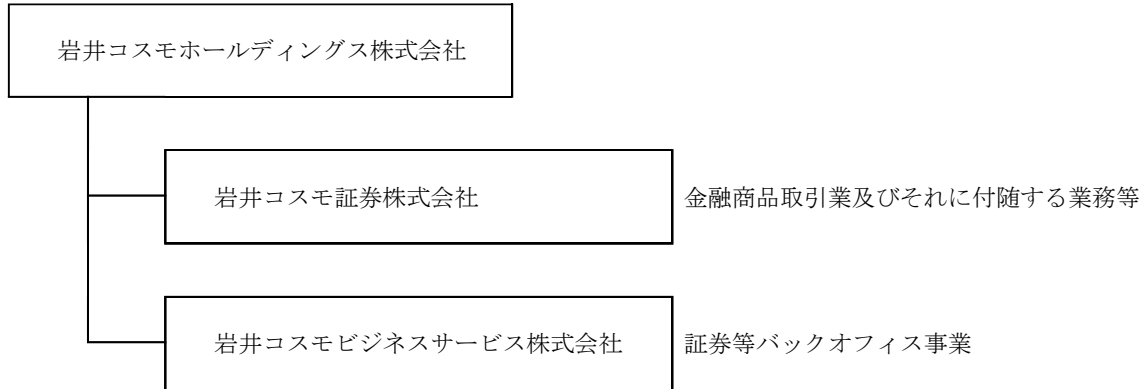
当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、剰余金の配当等の決定に関しては、今後の事業展開及び経営体質強化のための内部留保資金とのバランスを総合的に勘案しつつ、業績に見合った利益還元を基本方針としております。この方針に基づき、当期につきましては、期末普通配当を1株につき5円増配の10円とするとともに、昨年5月1日に傘下の岩井証券株式会社とコスモ証券株式会社が合併し、岩井コスモ証券株式会社として新たにスタートをしたことに対する記念配当5円と合わせ、期末配当予定額を1株につき15円(年間15円)とさせて頂く予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社並びに子会社である岩井コスモ証券株式会社及び岩井コスモビジネスサービス株式会社に構成されており、主として、金融商品取引業を中心とした事業活動を営んでおります。

具体的な事業としては、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し等の金融商品取引業並びに金融商品取引業に関連又は付随する事業、その他関連ビジネスを行い、顧客に対して幅広いサービスを提供しております。

当社グループの事業系統図（平成25年3月31日現在）



(注) 平成24年5月1日に、当社の連結子会社である岩井証券株式会社とコスモ証券株式会社は、コスモ証券株式会社を存続会社として合併し、社名を岩井コスモ証券株式会社に変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中核となる金融商品ビジネスを展開するうえにおいて、投資家の利便性を最優先とする「顧客第一主義」の基本方針のもと、個々の取引志向やリスク許容度に応じた最適な商品、サービスの提供を通じ、お客様との強固な信頼関係の構築に努めて参ります。また、経営陣・管理職・一般社員が三位一体となった「全員参加型経営」を実践し、目標とする「関西発の巨大証券の誕生」の実現に向け、グループ一丸となって取り組んで参る所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上を目指すうえにおいて、自己資本に対する利益率を高めることが重要であるとの認識のもと、ROE（自己資本利益率）を経営上の重要指標と捉え、同数値の10%以上の維持を目指して参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、コスモ証券株式会社の買収後初となる第1次中期経営計画（平成23年3月期～平成25年3月期）において、コストシナジーと収益シナジー創出による経営効率化の推進を目指し、傘下の証券会社の合併やシステム統合をはじめとする諸施策に取り組みました。加えて、欧州債務問題の深刻化や世界経済の悪化懸念など、想定を上回る厳しい経営環境から、さらに一步踏み込んだコスト削減の実施及び収益力強化への取り組みが急務であるとの認識のもと、平成24年1月に、30億円規模（対平成24年3月期）の費用削減策と収益増加策を取りまとめた収支改善計画を策定し、当該計画にグループ一丸となって取り組んで参りました。その結果、中期経営計画の最終年である平成25年3月期には、販売費・一般管理費が平成22年3月期に比べ約69億円減少するなど、当初の計画を大幅に上回るコスト削減を実現いたしました。また、平成25年3月期の第4四半期（平成25年1月～3月）には、純営業収益販管費率が72.9%となり、目標と定める85%以下を達成することができました。

平成25年4月よりスタートする第2次中期経営計画（平成26年3月期～平成28年3月期）では、今後の飛躍・発展を目指し、さらなる経営効率化に向けて、営業力の強化と一段のコスト削減の推進を重点課題に掲げました。

当該計画の骨格は以下のとおりであります。

- ・ 営業力強化等により営業収益で業界TOP10入りを目指します
- ・ 預り資産2.5兆円（期初比1.5倍）を目指します
- ・ 証券基幹システムの円滑な移行を目指します
- ・ ROE（自己資本利益率）10%以上の維持を目指します

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、リーマンショック以降の厳しい収益環境への対応やグループ経営の効率化を目的として、昨年5月に傘下の証券会社の合併（岩井コスモ証券株式会社）と基幹システムの統合を実施し、現下において統合シナジーを最大限発揮できる体制へと移行しました。加えて、継続的なコスト削減への取り組みにより、8月には、月次において利益を確保できる体制を構築することができました。

当社グループは、今後も改革の手を緩めることなく、さらなる企業価値の増大に向けて、より厳しい経営環境にも耐え得る筋肉質な経営基盤の構築に取り組んで参ります。また、こうした方針のもと、平成25年4月を起点とする第2次中期経営計画（平成26年3月期～平成28年3月期）では、営業力の強化とコスト削減による一層の経営効率化の推進を重点課題に掲げました。具体的には、グループの中核事業である証券営業部門において、小規模店舗の設置によるカバーエリア（商圈）の拡充や自社アナリストによるセミナーの積極的な開催、日本版ISA（少額投資非課税制度）の対応等を通じて、お客様への資産運用サービスの向上に注力いたします。また、平成26年5月には証券基幹システムを移行（自社専用システム→岡三情報システム株式会社の共同利用型システム）し、インターネット取引の機能拡充などお客様の利便性の向上を図りつつ、年間6億円から11億円のコスト削減を実現いたします。

これらの営業力の強化とコスト削減への取り組みは、当社グループの経営の効率化を一層推進し、今後の飛躍・発展に資するものと認識いたします。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	13,202	7,397
預託金	57,718	67,060
顧客分別金信託	56,402	65,640
その他の預託金	1,316	1,419
トレーディング商品	6,131	4,914
商品有価証券等	6,111	4,905
デリバティブ取引	19	9
約定見返勘定	157	48
信用取引資産	45,001	66,625
信用取引貸付金	40,881	64,487
信用取引借証券担保金	4,119	2,138
有価証券担保貸付金	978	224
借入有価証券担保金	978	224
立替金	1,349	1,614
短期差入保証金	12,102	12,684
支払差金勘定	—	0
未収収益	1,150	1,195
その他の流動資産	569	382
貸倒引当金	△8	△15
流動資産計	138,352	162,133
固定資産		
有形固定資産	897	1,004
建物	76	226
器具備品	147	182
土地	673	589
リース資産	0	6
無形固定資産	1	20
ソフトウェア	1	14
電話加入権	0	0
その他	0	5
投資その他の資産	7,586	7,352
投資有価証券	5,842	6,559
従業員に対する長期貸付金	16	13
長期差入保証金	1,412	754
その他	628	306
貸倒引当金	△312	△282
固定資産計	8,485	8,376
資産合計	146,838	170,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	566	0
商品有価証券等	566	—
デリバティブ取引	—	0
信用取引負債	32,594	48,695
信用取引借入金	21,945	39,968
信用取引貸証券受入金	10,649	8,726
有価証券担保借入金	1,726	3,118
有価証券貸借取引受入金	1,726	3,118
預り金	31,428	33,480
顧客からの預り金	26,835	30,431
募集等受入金	2	—
その他の預り金	4,590	3,048
受入保証金	38,360	42,447
有価証券等受入未了勘定	3	—
受取差金勘定	7	—
短期借入金	8,570	5,100
1年内返済予定の長期借入金	450	450
リース債務	12	10
未払法人税等	82	161
繰延税金負債	2	—
賞与引当金	167	1,045
資産除去債務	121	210
リース資産減損勘定	74	—
組織再編費用引当金	1,747	1,559
その他の流動負債	1,116	762
流動負債計	117,031	137,043
固定負債		
長期借入金	3,150	2,700
繰延税金負債	475	1,085
退職給付引当金	4	24
負ののれん	0	0
リース債務	12	8
資産除去債務	200	138
その他の固定負債	180	157
固定負債計	4,024	4,114
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	502	343
特別法上の準備金計	502	343
負債合計	121,558	141,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	10,257	12,819
自己株式	△608	△608
株主資本合計	24,543	27,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	736	1,893
その他の包括利益累計額合計	736	1,893
新株予約権	—	9
純資産合計	25,280	29,008
負債・純資産合計	146,838	170,509

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
受入手数料	9,936	11,629
委託手数料	5,512	6,363
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	58	165
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,506	3,301
その他の受入手数料	1,858	1,798
トレーディング損益	4,179	4,082
金融収益	2,044	1,923
その他の商品売買損益	0	0
営業収益計	16,161	17,634
金融費用	531	406
純営業収益	15,629	17,228
販売費・一般管理費	19,279	16,213
取引関係費	3,114	2,473
人件費	8,304	7,931
不動産関係費	3,404	2,507
事務費	3,564	2,629
減価償却費	275	99
租税公課	204	181
貸倒引当金繰入れ	0	0
その他	411	390
営業利益又は営業損失(△)	△3,649	1,014
営業外収益	390	332
営業外費用	52	149
経常利益又は経常損失(△)	△3,312	1,197
特別利益		
投資有価証券売却益	0	2,251
金融商品取引責任準備金戻入	94	159
固定資産売却益	—	50
受取和解金	10	—
特別利益計	105	2,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
組織再編費用	671	778
投資有価証券売却損	3	33
ゴルフ会員権退会損	—	26
減損損失	3,004	—
有価証券評価減	50	—
部門閉鎖損失	34	—
固定資産売却損	1	—
退職給付制度終了損	214	—
特別損失計	3,981	837
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,188	2,820
法人税、住民税及び事業税	56	132
法人税等調整額	△884	5
法人税等合計	△827	137
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△6,360	2,683
少数株主利益	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,360	2,683

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△6,360	2,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209	1,156
その他の包括利益合計	209	1,156
包括利益	△6,151	3,839
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,151	3,839
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,004	10,004
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,004	10,004
資本剰余金		
当期首残高	4,890	4,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,890	4,890
利益剰余金		
当期首残高	16,861	10,257
当期変動額		
剰余金の配当	△242	△121
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,360	2,683
当期変動額合計	△6,603	2,561
当期末残高	10,257	12,819
自己株式		
当期首残高	△608	△608
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△608	△608
株主資本合計		
当期首残高	31,147	24,543
当期変動額		
剰余金の配当	△242	△121
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,360	2,683
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△6,603	2,561
当期末残高	24,543	27,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	527	736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	209	1,156
当期変動額合計	209	1,156
当期末残高	736	1,893
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	527	736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	209	1,156
当期変動額合計	209	1,156
当期末残高	736	1,893
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	9
当期変動額合計	—	9
当期末残高	—	9
純資産合計		
当期首残高	31,674	25,280
当期変動額		
剰余金の配当	△242	△121
当期純利益又は当期純損失（△）	△6,360	2,683
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	209	1,166
当期変動額合計	△6,393	3,728
当期末残高	25,280	29,008

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,188	2,820
減価償却費	275	99
減損損失	3,004	—
負ののれん償却額	△2	△0
有価証券評価減	50	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△50
株式報酬費用	—	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44	△23
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43	878
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△0	20
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△94	△159
受取利息及び受取配当金	△2,014	△1,816
支払利息	528	404
為替差損益(△は益)	△139	△413
組織再編費用	671	778
退職給付制度終了損	214	—
投資有価証券売却損益(△は益)	2	△2,217
ゴルフ会員権退会損	—	26
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	4,350	△9,238
トレーディング商品の増減額(△は増加)	5,920	651
約定見返勘定の増減額(△は増加)	△595	108
信用取引資産の増減額(△は増加)	6,443	△21,624
有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	409	754
立替金の増減額(△は増加)	△1,253	△264
差入保証金の増減額(△は増加)	1,440	△154
信用取引負債の増減額(△は減少)	△3,776	16,100
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	87	1,392
預り金の増減額(△は減少)	2,672	2,051
受入保証金の増減額(△は減少)	△5,912	4,087
その他	383	△9
小計	5,389	△5,789
利息及び配当金の受取額	2,036	1,859
利息の支払額	△527	△408
組織再編費用の支出額	△1,647	△1,162
法人税等の支払額	△118	△27
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,133	△5,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	—
定期預金の払戻による収入	—	270
有形固定資産の取得による支出	△262	△181
有形固定資産の売却による収入	13	153
無形固定資産の取得による支出	△27	△27
長期前払費用の取得による支出	△1	—
その他の投資等の売却による収入	—	224
投資有価証券の取得による支出	△4	△102
投資有価証券の売却及び償還による収入	6	3,299
出資金の払込による支出	—	△1
貸付金の回収による収入	18	5
貸付けによる支出	△0	—
資産除去債務の履行による支出	—	△144
その他	59	235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△398	3,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,200	△3,470
リース債務の返済による支出	△11	△13
長期借入金の返済による支出	△450	△450
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△243	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,905	△4,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	413
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,030	△5,439
現金及び現金同等物の期首残高	13,049	12,018
現金及び現金同等物の期末残高	12,018	6,579

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、持株会社である当社が、グループの中核となる金融商品取引業を行っている「岩井コスモ証券株式会社」及びその他の事業ごとに、戦略の立案や適正な経営資源の配分を行っております。

したがって、当社グループでは、「岩井コスモホールディングス株式会社」、「岩井コスモ証券株式会社」の2つを報告セグメントとしております。

なお、当社グループは、「岩井コスモホールディングス株式会社」、「岩井証券株式会社」、「コスモ証券株式会社」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、「岩井コスモホールディングス株式会社」、「岩井コスモ証券株式会社」の2つに報告セグメントを変更しております。この変更は、岩井証券株式会社が、平成24年5月1日付で、コスモ証券株式会社（同日付で岩井コスモ証券株式会社に商号変更しております）を存続会社とする吸収合併により解散したためであります。

前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、負債の算定方法

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替収益は市場実勢価格のあるものについては当該価格に基づき、それ以外については、双方協議のうえ合理的に決定された価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	16,059	16,059	101	16,161
受入手数料	—	9,834	9,834	101	9,936
トレーディング損益	—	4,179	4,179	—	4,179
金融収益	—	2,044	2,044	—	2,044
その他	—	0	0	—	0
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	1,134	5	1,139	1,189	2,328
受入手数料	—	0	0	1,189	1,189
トレーディング損益	—	—	—	—	—
金融収益	—	—	—	—	—
その他	1,134	5	1,139	—	1,139
計	1,134	16,065	17,199	1,290	18,489
セグメント利益又は損失（△）	278	△3,692	△3,414	36	△3,378
セグメント負債	7,300	6,970	14,270	—	14,270
その他の項目					
減価償却費	208	155	363	1	364
受取利息	0	1,818	1,818	0	1,818
支払利息	98	451	550	0	551

(注) 1. 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. セグメント資産の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

3. 報告セグメントの負債は金融機関及び関係会社からの借入金であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	17,555	17,555	79	17,634
受入手数料	—	11,550	11,550	79	11,629
トレーディング損益	—	4,082	4,082	—	4,082
金融収益	—	1,923	1,923	—	1,923
その他	—	0	0	—	0
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	165	18	183	624	807
受入手数料	—	3	3	624	627
トレーディング損益	—	—	—	—	—
金融収益	—	—	—	—	—
その他	165	14	180	—	180
計	165	17,573	17,739	703	18,442
セグメント利益又は損失（△）	△50	1,284	1,233	△10	1,222
セグメント負債	5,250	3,500	8,750	—	8,750
その他の項目					
減価償却費	16	83	99	—	99
受取利息	0	1,703	1,703	0	1,703
支払利息	92	340	433	—	433

- (注) 1. 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。
2. セグメント資産の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。
3. 報告セグメントの負債は金融機関及び関係会社からの借入金であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,199	17,739
「その他」の区分の営業収益	1,290	703
セグメント間取引消去	△2,328	△807
連結損益計算書の営業収益	16,161	17,634

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△3,414	1,233
「その他」の区分の利益	36	△10
セグメント間取引消去	—	—
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	63	△25
負ののれんの償却額	2	0
連結損益計算書の経常利益又は経常損失 (△)	△3,312	1,197

（単位：百万円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,270	8,750
「その他」の区分の負債	—	—
セグメント間取引消去	△2,100	△500
金融機関からの借入金以外の負債	109,388	133,251
連結貸借対照表の負債合計	121,558	141,501

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	363	99	1	—	△89	—	275	99
受取利息	1,818	1,703	0	0	△22	△28	1,796	1,675
支払利息	550	433	0	—	△22	△28	528	404

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,041.03円	1,194.15円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△261.93円	110.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	110.47円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△6,360	2,683
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△6,360	2,683
期中平均株式数(千株)	24,284	24,284
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	7
(うち新株予約権(千株))	－	(7)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
委託手数料	5,512	6,363
(株券)	(5,109)	(6,056)
(債券)	(43)	(19)
(受益証券)	(33)	(74)
(その他)	(326)	(213)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	58	165
(株券)	(4)	(116)
(債券)	(53)	(48)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,506	3,301
その他の受入手数料	1,858	1,798
合計	9,936	11,629

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
株券	5,283	6,349
債券	150	94
受益証券	3,967	4,824
その他	534	360
合計	9,936	11,629

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
株券等	1,361	1,615
債券等	2,815	2,679
その他	3	△212
合計	4,179	4,082

(3) - 1 自己資本規制比率 岩井コスモ証券株式会社 (単体)

(単位：百万円)

		当事業年度末 (平成25年3月31日)
基本的項目	(A)	28,094
補完的項目	(B)	496
	その他有価証券評価差額金(評価益)	146
	金融商品取引責任準備金	343
	一般貸倒引当金	6
控除資産	(C)	1,958
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C)		(D) 26,632
リスク相当額	(E)	6,020
	市場リスク相当額	477
	取引先リスク相当額	1,681
	基礎的リスク相当額	3,862
自己資本規制比率 (%)		(D) / (E) × 100 442.3

(参考)

自己資本規制比率 旧岩井証券株式会社 (単体)

(単位：百万円)

		前事業年度末 (平成24年3月31日)
基本的項目	(A)	10,136
補完的項目	(B)	881
	その他有価証券評価差額金(評価益)	706
	金融商品取引責任準備金	173
	一般貸倒引当金	1
控除資産	(C)	227
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C)		(D) 10,790
リスク相当額	(E)	2,150
	市場リスク相当額	319
	取引先リスク相当額	678
	基礎的リスク相当額	1,152
自己資本規制比率 (%)		(D) / (E) × 100 501.8

自己資本規制比率 旧コスモ証券株式会社 (単体)

(単位：百万円)

		前事業年度末 (平成24年3月31日)
基本的項目	(A)	16,703
補完的項目	(B)	331
	その他有価証券評価差額金(評価益)	—
	金融商品取引責任準備金	329
	一般貸倒引当金	1
控除資産	(C)	1,892
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C)		(D) 15,142
リスク相当額	(E)	4,639
	市場リスク相当額	313
	取引先リスク相当額	536
	基礎的リスク相当額	3,789
自己資本規制比率 (%)		(D) / (E) × 100 326.3

(4) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第4四半期 (24. 1. 1 24. 3. 31)	当第1四半期 (24. 4. 1 24. 6. 30)	当第2四半期 (24. 7. 1 24. 9. 30)	当第3四半期 (24.10. 1 24.12.31)	当第4四半期 (25. 1. 1 25. 3. 31)
営業収益					
受入手数料	2,733	2,089	2,335	2,805	4,398
委託手数料	1,640	989	1,004	1,534	2,835
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	21	11	109	10	33
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	609	650	779	838	1,033
その他の受入手数料	462	438	441	422	495
トレーディング損益	1,036	742	844	994	1,500
金融収益	502	518	453	437	514
その他の商品売買損益	0	0	—	—	0
営業収益計	4,272	3,350	3,633	4,236	6,414
金融費用	130	108	102	86	108
純営業収益	4,141	3,241	3,530	4,150	6,305
販売費・一般管理費	4,501	4,134	3,741	3,741	4,596
取引関係費	706	656	600	556	658
人件費	1,919	1,856	1,757	1,787	2,530
不動産関係費	830	699	630	604	573
事務費	886	742	607	650	629
減価償却費	3	11	13	17	58
租税公課	50	50	40	38	52
貸倒引当金繰入れ	0	—	0	—	0
その他の他	104	117	92	86	93
営業利益又は営業損失(△)	△360	△892	△210	408	1,709
営業外収益	55	181	62	42	45
営業外費用	18	31	48	15	53
経常利益又は経常損失(△)	△323	△742	△197	436	1,700
特別利益	△0	240	938	66	1,215
特別損失	259	34	75	△3	731
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△582	△536	666	505	2,184
法人税、住民税及び事業税	20	9	10	6	105
法人税等調整額	8	△0	△0	7	△1
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△611	△545	657	491	2,080
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	△611	△545	657	491	2,080